

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、　：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
1	分野別施策 2 -	下線部分を追加すべき 「現状」判断能力が十分でない支援を必要とする人の権利を守る～	国や県の記述では、「判断能力の不十分な方」、「自分ひとりで判断することが難しい方」という表現をしていることから、「支援を必要とする」ではなく「判断能力が十分でない人」としてあります。	福祉総務課	×
2	分野別施策 2 -	下線部分を追加すべき 「現状」発生率の高まりが目立つ発達障がい等を～	障がい福祉課や相談支援事業所には、発達障がいのある方から相談が寄せられていますが、発生率に関する根拠となるデータがないため、表現の変更は行わないことといたします。	障がい福祉課	×
3	分野別施策 2 -	下線部分を追加すべき 「取組方針」高齢者や障がい児・者(外国籍の市民)等の要配慮者の～	「要配慮者」は災害対策基本法において、障がい児・者や外国人等を含む概念です。「取組方針」の中で、それらの災害時に特に配慮が必要な方に対して情報伝達や避難行動等の支援対策を進めることとしています。	災害対策課	×
4	序論ほか	障がい福祉団体から本審議会に委員を選出しても良いのではないかと。	次回の総合計画策定に向けた検討事項とさせていただきます。	企画政策課	
5	序論ほか	基本計画の中に南北軸という言葉が出てくるが、西部(真田・北金目)も人口が増えているので、西部地域も含めたトライアングルになる交通政策を考えて欲しい。	「3 - 交通の利便性を高める」の取組方針に掲げる「平塚駅と東海大学前駅を結ぶバス路線」は、真田・北金目地区内を運行する予定です。なお、東西方向のバス路線については、幹線道路の整備状況などをふまえて、導入可能性を検討してまいります。	交通政策課	
6	序論ほか	市では多額のハード整備を抱えており、整備をすれば当然に借金も増えるということを明示した方が良いでしょう。	市債の見込み、あるいは推移の掲載について検討してまいります。	企画政策課 財政課	
7	重点施策	社会保障を支えるための女性労働・高齢者就労に対する施策がない。70歳まで働ける社会環境を整える必要がある。また、リカレント教育の方向性を打ち出すことも必要。	女性及び高齢者を含む就労支援については、「基本施策4 - 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する」や「重点施策 - (1) 高齢者が活躍する機会をつくる」に基づき、取り組んでまいります。 また、リカレント教育の方向性については、分野別施策4 - 「雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する」に新たに位置付けることといたしました。 リカレント教育については、出産や子育て等で一度離職をした女性の学び直しを通じた復職・再就職支援として、国でもモデル構築に取り組んでいることから、今後本市の男女共同参画に係る施策を検討していくうえでも、国の支援事業や大学の取組状況等について研究をしていきたいと考えます。	産業振興課 人権・男女共同参画課 高齢福祉課	
8	重点施策	エビデンスを持った政策立案のために、就業構造基本統計調査を実施し、市民の失業率など「働き」を把握すべき。国単位のデータではなく、市単位の調査が必要。	計画策定の時間が限られていることから、毎年策定している実施計画もしくは、次回の総合計画の策定に向けて、検討したいと考えます。	企画政策課 産業振興課	
9	重点施策 - (1)	働く場が必要であり、企業誘致が重要だと考える。また、企業誘致のための工業団地の整備が必要。	本市では、補助金などのインセンティブを用意し、雇用の面でも本市の基幹産業となっている製造業を積極的に誘致しており、「重点施策 - (1) 基幹産業の競争力を強化する」や「基本施策4 - 工業を振興する」に記載しました。 なお、近年、工業系用地が不足している状況ですが、市内に立地する大規模な工場の閉鎖に伴い、空き用地が発生する可能性があるため、工業団地の整備についてはその状況を踏まえたうえで、研究します。	産業振興課	
10	重点施策 - (2)	学生の地元定着の面では、例えば東海大学の工学部と連携して、ベンチャー企業を興すことも考えられる。	地元大学生と市内企業との交流の場を設けたり、ベンチャー企業等の経営者・従業員から会社経営の面白さ・やりがい等を話す「中小企業・ベンチャー企業魅力発信トークライブ」事業を開催したり、創業機運の醸成を図ります。	産業振興課	
11	重点施策	エビデンスを持った政策立案のために、平塚版の出生動向基本調査を実施し、出生の妨げとなっている要因や完結出生率が2～3人となっている人の属性を調べるべき。	計画策定の時間が限られていることから、毎年策定している実施計画もしくは、次回の総合計画の策定に向けて、検討したいと考えます。	企画政策課	

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、△：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
12	重点施策 - (1)	浸水対策について、生命と財産を守るために、浚渫だけでなく堤防の整備も必要と考える。総合計画の中で、国や県と連携して更に進めるよう対応してもらいたい。	本市を流れる各河川は、基本的に国や県によって管理されていることから、その整備に関して本市総合計画へ直接的に反映することは難しいと考えます。 しかし、御意見のとおり、早期に堤防整備を進めることは非常に重要であると考えますので、引き続き早期整備に向けて国や県と連携を図るとともに、関係する近隣市町と協力し要望活動を行ってまいります。	土木総務課	
13	分野別施策	「取組方針」について、「進めます。」とか「推進します。」といった力強い表現と「維持することに努めます。」といった弱い表現があるため、しっかりと取り組む姿勢を表現し直すべき。	御意見を踏まえながら、関係各課との調整を進めました。(一部調整中です。)	企画政策課	
14	分野別施策 1 -	下線部分を追加すべき 「課題」拠点となる主に公民館や町内会館施設の老朽化が～	「町内会館(自治会館)」は、生涯学習や芸術・文化活動の拠点ではなく、地域住民の話し合いの場、また、地域活動や一時避難所等防災上の拠点となるものであるため、「公民館」のみを追加いたしました。  (修正後)市民の生涯学習の拠点となる公民館や芸術・文化活動の拠点となる施設の老朽化が進んでいます。	中央公民館 協働推進課	
15	分野別施策 3 -	市中心部は公園が多いが、郊外は子どもの遊ぶ場が少ないので、公園整備なども進めてもらいたい。	既設公園の整備状況や利用ニーズを考慮しながら、適正な配置を検討していきます。	みどり公園・水辺課	
16	質問	中学校完全給食はいつから始まるか。また、小学校は学校によって給食の作る場所が違う。平等にできないか。	中学校完全給食を担う新共同調理場については、令和5年3月までの整備着手を目指しています。また、小学校28校のうち7校は自校式で給食を提供していますが、その他の小学校は、敷地内に調理場を新たに設置することが困難であったり、建設費用や維持管理費などに多額の財政負担が生じることから、自校式の実施は難しいと考えております。今後、新共同調理場設置に際し、温かい給食提供についても検討いたします。	学校給食課	
17	総括	今回の審議会では大きく「少子化対策」「高齢化対策」「まちの活性化」であった。これらの意見をとりまとめて、次回提示していただきたい。	会長に御確認いただきながら、とりまとめました。	企画政策課	○
18	総括	「緊急度」と「重要度」という2つの視点があり、現計画を振り返ったときに、できたこと、できなかったこと、そして、すぐにしなければならないこと、時間をかけて進めていくことを整理して考えていく必要がある。	御意見を踏まえながら、関係各課との調整を進めました。緊急度と重要度の高い取組については、重点施策へ位置づけるなど、関係各課との調整を進めました。	企画政策課	○
19	総括	改定基本計画について、どこまでの範囲でもって、どれだけの深さと具体性をもっていかとといった、幅と奥行きも考えていく必要がある。	改訂基本計画の策定趣旨(改訂の範囲、内容等)に基づき、改訂作業を進めてまいります。また、改訂基本計画は、現計画の計画期間における残り4年の目標を定めることから、より具体性を持たせられるように努めます。	企画政策課	○
20	序論ほか	県の総合計画や市長の公約について、参考資料として本審議会に出しても良いのではないかと。	今回(第2回)の審議会でお示しいたします。	企画政策課	○
21	序論ほか	アンケート調査において、回収率を高める必要がある。概ね6割くらいは必要ではないだろうか。回収率を高める工夫ができなかったのか。	統計上必要な信頼度を得るための回答数・回答率は確保できていますが、幅広い意見をいただくために、回収率を高める工夫をしてまいります。	企画政策課	○
22	序論ほか	MM21は研究開発拠点になっており、職場環境だけでなく、(業務後に飲みに行くなどの)アメニティの充実・魅力が求められている。平塚市には、これに加えて自然もあるため、同様の視点を活かせるのではないかと。	商工業の活性化施策を展開するとともに、本市の魅力を関係課と連携しながら広報紙やWebサイト、SNSなどを活用して、市内外にPRしてまいります。	秘書広報課 産業振興課 商業観光課	○



第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、△：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
23	序論ほか	圏央道や新東名の開通により、人やモノの動きが変わる。それを活かした計画づくりを進めて欲しい。また、圏央道から平塚市につながるインフラ(道)整備が必要ではないか。	御意見のとおり、これらの状況を好機と捉えており、「土地利用の考え方」において本市の特性を活かしたまちづくりを進めることについて整理しています。 なお、本市から圏央道の寒川南ICへアクセスする湘南新道については、近隣市町2市2町で組織する協議会での活動を通じて、神奈川県に対し整備要望を行っております。また、交差する市道幹線道路等の交差点改良などを進めます。	企画政策課 道路整備課	○
24	序論ほか	振り返りで「A評価」や「B評価」となったものは市内外へ積極的にPRしていくべきである。	評価結果を担当課と連携しながら広報紙やWebサイト、SNSなどを活用して、市内外にPRしてまいります。	企画政策課 秘書広報課	○
25	序論ほか	振り返りで「C評価」や「D評価」となったものは更に加速させ、目標に到達するよう取り組むべきである。	御意見を踏まえながら、関係各課との調整を進めました。なお、指標の積算や目標値を見直す(下方修正)とともに、新たな指標を設定いたしました。(一部調整中の指標あり)	企画政策課	○
26	序論ほか	平塚市として、人口をどのようにしたいのか、しっかりと打ち出すべき。	今回(第2回)の審議会の資料で配布した「1次素案たたき台」にて人口の将来展望をお示しいたしました。	企画政策課	○
27	序論ほか	2040年の合計特殊出生率を1.8としているが、この数値と市の施策のつながりがみえない。	国の人口ビジョン、総合戦略を勘案した結果、国の目指す数値を、市も目指すべき数値として引用・準拠しております。	企画政策課	○
28	序論ほか	EBPM(根拠に基づく政策立案)について、県の総合計画にどう反映するか試行錯誤している。そういった動きについても、関心をもって欲しい。	EBPMの考え方や理念を行政評価に生かすとともに、その取り入れ方について、情報収集及び研究を進めています。	企画政策課	○
29	序論ほか	国や県と連携した施策展開が必要。	今回(第2回)の審議会の資料で配布した「1次素案たたき台」中の「まちづくりの基本姿勢」にてお示しいたしました。	企画政策課	○
30	重点施策	総合計画の取り組みがSDGsのどの目標につながっているか分かるようにすること。	重点施策(個別施策単位)に、関連するSDGsのイラストを表示いたしました。	企画政策課	○
31	重点施策	平塚青年会議所でもSDGsに取り組んでいる。未来に責任を持つ立場として、先達と若者をつなぐ世代として、総合計画にSDGsがどのように位置づけられるか注目していきたい。	重点施策(個別施策単位)に、関連するSDGsのイラストを表示いたしました。	企画政策課	○
32	重点施策	KPIの数値について、もっと高い目標を掲げるとともに、KPI自体の精査をして欲しい。	御意見を踏まえながら、関係各課との調整を進めました。なお、目標値に到達した指標を中心に、目標値の見直し(上方修正)をいたしました。	企画政策課	○
33	重点施策 - (1) - (3)	神奈川県は都市間競争が激しいと感じている。平塚市は、福祉・子育てが充実していると理解しているが、「これ」という特徴がないため、地域振興やにぎわい創出の観点から、観光の強化や企業誘致が必要ではないか。	観光の強化(参考 着地型観光の推進)については、「基本施策4 - 観光を振興する」に、企業の誘致については、企業立地促進補助金などのインセンティブを用意し、用途地域にあった企業立地を促進しており、「基本施策4 - 工業を振興する」に記載しました。	産業振興課 商業観光課	○
34	重点施策 - (2)	就職氷河期時代の世代に対する就労支援を頭に入れておく必要がある。また、外国人労働者に対するワンストップ窓口も必要。	就職氷河期時代の世代も含めた若年者を対象とした就労支援については、分野別施策4 - 「雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する」に基づき取り組みます。また、外国籍市民相談窓口等に導入を検討しているテレビ通訳システム等を利用し、多言語による情報提供を一元的相談窓口で行うとともに、就労相談も目指します。	産業振興課 文化・交流課	○
35	重点施策 - (1)	出産後の施策はあるが、その手前の施策がない。まずは結婚、更に地元で結婚してもらう(女性が結婚しても転出しない)施策が必要。婚姻率・数に関する施策について議論をし、婚姻数を増やす施策を講ずるべき。	結婚や出産には経済的な安定が必要であると考えており、若者が働きやすく、結婚しやすい環境の整備について、分野別施策4 - 「雇用の確保と働きやすい環境づくりを推進する」に基づき、取り組みます。また、民間による婚活ツアーの実施などについても働きかけていきます。	企画政策課 産業振興課 商業観光課	○

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、△：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
36	重点施策 - (2)	保育園の保育士の確保を更に進めてもらいたい。	市内の保育所に就職していただくための支援と就労継続に対する支援を充実することにより、保育士の確保を進めてまいります。 当該内容については、「重点施策 - (2) 安心して子育てができる環境をつくる」及び「基本施策2 - 子育て支援を充実する」に記載しました。	保育課	○
37	重点施策 - (2)	「個別施策 - (2) 安心して子育てができる環境をつくる」のKPIが全てC評価となっていることが気になる。今後の取組方針が記載されているので改善を期待する。	保育園の待機児童対策については、民間保育所の施設整備や保育士確保の取組を支援することにより、解消に努めてまいります。 放課後児童クラブについては、クラブの分割等により、利用者ニーズに合わせた施設整備を行っており、平成31年4月現在、待機児童は生じておりません。 当該内容については、「重点施策 - (2) 安心して子育てができる環境をつくる」及び「基本施策2 - 子育て支援を充実する」に記載しました。	保育課 青少年課	○
38	重点施策 - (1)	(特に高齢者について)マンション、集合住宅など様々な環境において、買い物や通院などの様々な用途に使ってもらえる地域交通のネットワークが必要。	「基本施策3 - 交通の利便性を高める」において「公共交通の利用が不便な地域への対応」として、路線バスを補完する新規コミュニティ交通の導入を検討するなど、高齢者を含む全ての方の地域内移動手段の確保に努めることを掲げました。 また、地域住民がボランティアで自家用車などを運転し、高齢者や障がい者等を地域内移送する取組(道路運送法に該当しない無償運送)について支援を進めてまいります。御意見を踏まえ、本事業を「基本施策3 - 交通の利便性を高める」へ位置づけました。	交通政策課 福祉総務課	○
39	重点施策 - (3)	今後、団塊の世代が後期高齢者になるため、専門医からかかりつけ医へのつなぎ(移行)が必要。	専門医(病院)とかかりつけ医(在宅医)との連携については、入退院時に病院、在宅医、ケアマネジャー等が情報を交換・共有ができるよう、「重点施策 - (3)」や「基本施策2 - 」に掲げる地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることで進めます。	地域包括ケア推進課	○
40	重点施策 - (1)	浸水対策について、ハードの面は進まない現状があるため、河川の現況を見える化して、まずは避難してもらうことが重要であるといったソフトの面を打ち出していく必要がある。	風水害時において市では、降雨や河川の状況を常時監視し、状況に応じた避難情報等の緊急情報を防災ラジオや緊急速報メール等、様々な伝達手段を用いて適時に発信しているほか、市ホームページでは、トップページに防災気象ウェブへのリンクを張り、雨量や河川水位についての情報を広く提供しています。 また、一人一人が正しい知識をもって適切な避難行動を取ることができるよう平成31年3月に改訂した洪水ハザードマップを全戸配布し、地域での説明会や訓練の実施を通して、その活用方法やマイ・タイムライン作成の普及に努めています。 今後も、地域の特性に応じた訓練ができるよう周知するとともに、地域からのご相談にも応じていきます。 当該内容については、「 - (1) 災害に強い地域づくりを推進する」及び「基本施策2 - 防災対策を強化する」に記載しました。	災害対策課	○
41	重点施策 - (2)	防犯や消費者被害の対策について、警察任せでなく、市としてできることがもっとあるのではないかと。	防犯対策については、防犯街路灯の新設や維持管理、自治会等が設置する防犯カメラに補助金を交付しているほか、防犯キャンペーンや防犯教室など様々な取組を実施しています。また、消費者被害対策についても、悪質商法の地域情報誌への掲載や出前講座を実施するほか、架空請求はがきなどの特殊詐欺についても啓発を図っています。 新たに取り組む駅周辺の環境浄化に向けた活動を含め、「重点施策 - (2)」及び「基本施策2 - 」に整理いたしました。	危機管理課 市民情報・相談課	○



第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
42	重点施策 - (3)	転出者アンケートにおいて、治安が良くないと感じた市民が多かったようである。県政総合センターの職員の間では、自転車の乗り方が良くないという感想が多かった。	市民の安心・安全に関するイメージを向上させるため、担当課と連携しながら広報紙やWebサイト、SNSなどを活用して市内外にPRしてまいります。 「2 - 日常生活の安心・安全を高める」の取組方針に掲げる「関係機関と連携した交通安全運動など」を引き続き展開し、自転車利用マナーの向上に努めてまいります。 本市の刑法犯認知件数は、神奈川県警察の統計によると、平成23年に3,549件だったものが、平成30年は1,587件で1,962件減少し、その減少率は約55%でした。治安に対するイメージは、実態と乖離した低い傾向にあることから、それを払拭していくことが課題であると捉えており、シティプロモーションの面からも取組を進めていきます。	秘書広報課 交通政策課 危機管理課	○
43	分野別施策1	教育やスポーツ分野において人材が必要である。場やハードがあっても、ソフトの部分でどうやって対応していくのが重要である。	教育分野においては、質、量的にもマンパワーの充実を図ることが「子どもの学びの充実」につながると考えています。教職員の適切な配置はもとより、変化の激しい社会の中では、地域や関係機関など専門的な知識や経験を持った外部指導者とも連携・協働しながら、多様な学びを推進します。また、今後は市費非常勤講師の拡充や、部活動指導員など新たな形の人材活用方法を検討してまいります。 スポーツ分野においては、誰もが「する」「みる」「ささえる」をキーワードに、スポーツに関わっていく環境づくりの充実に取り組んでおり、中でもスポーツ活動における「ささえる」存在が重要であると認識しています。体育協会や体育振興会、スポーツ推進委員などのスポーツ団体により、競技スポーツから生涯スポーツなど、多様なスポーツが実施されています。団体育成や指導者育成などを通して多様なスポーツが継続的に実施できるよう推進しており、今後も組織体制の強化・充実をしていきたいと考えています。なお、スポーツボランティアの活用など、事業協力の取組も進めています。	教育総務課 スポーツ課	○
44	分野別施策 1 -	「分野別施策1 - 教育環境を充実する」の指標について、いじめ、不登校に関する指標のみでCと評価されてしまうのは、組み立てが良くないと感じた。違う分野の指標があってもいいのではないか。	新たな指標を設定いたしました。	教育指導課 子ども教育相談センター	○
45	分野別施策 2 -	「政策的医療」という用語は自治体で作った用語であり、不採算医療を公立病院だからやっていると見えてしまう。平塚市としての「政策医療」はどのようなものかをしっかりと示すべき。	本市では、安心して暮らせる支え合いのまちづくりの実現に向けて、市民の命を守るために、救命救急や小児周産期部門を確実に支えることが重要であり、また、良質で高度な医療を提供するための医療環境の整備の推進が必要であると考えています。 市の施策として「健康づくりの推進」「子育て支援の充実」を掲げ、また、平塚・中郡地域で、産科・小児科の二次救急や入院を担う病院が市民病院以外にない現状を踏まえ、市民病院将来構想において、小児・周産期医療等を政策的医療に位置付け、高度医療、急性期医療及び政策的医療を担う方向性を明確にしました。市民病院では、この構想の実現に向けて取り組んでいます。 当該内容については、「重点施策 - (2) 安心して子育てができる環境をつくる」、「基本施策2 - 子育て支援を充実する」及び「基本施策2 - 健康づくりを推進する」に記載しました。	経営企画課	○
46	分野別施策 2 -	二次救急や子育て施策については記載されているが、市から委託されて担っている一次救急(休日・夜間急患診療所)について記載がない。	御意見を踏まえ、「基本施策2 - 子育て支援を充実する」に一次救急について追記いたしました。	健康課	○
47	分野別施策 2 -	下線部分を追加すべき 「主な事業」 <u>成年後見制度の利用促進と権利擁護の機能の充実</u>	高齢者・障がい者の「権利擁護」の一つとして成年後見制度があり、その他の権利擁護については、障がい者や高齢者の分野別施策に盛り込まれていることから、ここでは「権利擁護の機能の充実」ではなく、「成年後見制度の利用促進」としております。	福祉総務課	○
48	分野別施策 2 -	自治会加入率について、指標では「C評価」となっており、実際に加入率が減少傾向にあるのも事実であるが、平自連としては加入率には何ら拘っていない。	核家族化や世帯分離による世帯数の伸びが高いため、自治会加入率が低下することはやむを得ないと考えておりますが、コミュニティ活動を促進する上で自治会の加入世帯を増やすことは必要であると考えますので、引き続き平自連と連携を図りながら加入促進に努めたいと考えています。	協働推進課	○

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、△：検討、一部未対応・一部未反映、×：反映困難

No	該当区分	主な意見	意見への対応	担当課	反映
49	分野別施策 2 -	下線部分を追加すべき 「主な事業」建物等の耐震診断・耐震補強工事に関する助成	「建物の耐震診断・耐震補強工事等に関する助成」に修正しました。 (危険なブロック塀等の除却についても助成を行っているため、「耐震補強工事」を「耐震補強工事等」とします)	建築指導課	○
50	分野別施策 3 -	下線部分を追加すべき 「主な事業」空家等の対策	御意見を踏まえ、「主な事業」に「空家等対策の推進」を追加いたしました。	まちづくり政策課	○
51	分野別施策 4 -	輸入の自由化が進み、農産物の価格低迷が今後も続く中、地産地消をどう進めていくかが重要である。	消費者ニーズに応える農産物の生産を促進し、販路の拡大や高付加価値化を進め、それらの利用が促進されるように情報発信に努めていきます。 当該内容については、「基本施策4 - 農業・漁業を振興する」に記載しました。	農水産課	○
52	分野別施策 4 -	水路や水門の老朽化がかなり進んでいる。設備投資にはかなりの費用が掛かるので、長期的な計画で進めていく必要がある。	各施設の長寿命化計画を策定し、定期的な点検、診断の実施や施設の機能、役割、重要性等優先順位を明確にすることで予算の平準化に努めてまいります。また、国、県の補助金の活用を図ります。	農水産課	○
53	分野別施策 4 -	農地について、担い手不足により荒廃が進み、大きな問題となっている。	人・農地の課題について、地域での話し合いを支援し、農地の利用集積を進めます。特に、担い手については、企業等の参入の促進を含め、新規就農者の確保に努めるとともに、強い経営体へと育成を図ります。また、「基本施策4 - 農業・漁業を振興する」に「農地等の課題解決に向けた支援」について記載しました。	農水産課	○
54	分野別施策 4 -	サッカーの特徴(ベルマーレ)を活かした観光と交流人口の増加が必要。	「基本施策4 - 観光を振興する」の中で表現している、いわゆる「着地型観光」の推進にて取り組んでいきます。	商業観光課	○
55	質問	待機児童が24人と聞いているが間違いはないか。	平成31年4月1日時点の待機児童数は、22人です。	保育課	○
56	質問	平塚市は不登校の児童生徒はどれくらいいるのか。保健室など教室に行けない子の受け皿はあるか。	平成29年度、小学生13,013人中、不登校は、94人。中学生6,609人中、不登校は、243人となっています。保健室など教室とは別の部屋で学習等をしたり、相談室でスクールカウンセラーと話をしたりすることはできるという児童・生徒はおり、教職員等が連携し継続的な支援をしています。また、登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒に対しては適応指導指導教室において相談・支援をしています。	教育指導課 子ども教育相談センター	○
57	質問	漁船のクルーズ体験や釣り体験ができるイベントはないか。	海岸エリアの魅力アップを図るため、市漁協をはじめ観光協会や公民館、神奈川県等との連携により、周遊船や釣り船、地引網体験等の各種イベントを開催しています。	農水産課	○
58	質問	中学校給食について、今まで様々な課題を調整してきた中で、今回思い切って実施に向けて踏み切った理由を教えてください。	家庭環境や社会情勢の変化がある中で中学校給食を望む声が高まってきたことから、平成29年度に「平塚市中学校昼食検討委員会」を設置し、平成30年度に「完全給食の実施」をはじめとした提言をいただきました。これを受け、教育委員会として検討を重ねた結果、中学校完全給食実施に向け、取り組むことといたしました。	学校給食課	○